

平成30年度(2018年度)

管理事業名	公立幼稚園事業			総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費	
部局名	児童部 行政経営部 学校教育部	予算執行所属		保育幼稚園室 資産経営室 教育総務室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
幼稚園管理運営事業、公立幼稚園防犯警備協力員配置事業、公立幼稚園施設管理事業、公立認定こども園安全対策事業、認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業ほか								
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の補修工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。また、既存の公立幼稚園を3歳以上の児童を対象とする幼稚園型認定こども園に移行するための施設改修を行っています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	16園・868人	16園・899人	15園・913人	毎年5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	179	185	189	5
使用料及び手数料	92,519	115,976	127,921	11,945
国庫支出金(経常費用充当)	1,721	-	19,797	19,797
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,204	6,355	17,253	10,898
経常収入 小計(a)	106,623	122,516	165,161	42,645
給与関係費	524,909	580,784	665,030	84,246
物件費	82,424	113,934	286,850	172,917
維持補修費	32,844	40,384	57,435	17,051
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	920	1,058	1,167	109
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	33,273	44,766	44,494	△272
徴収不能引当金繰入額	60	-	312	312
賞与引当金繰入額	33,450	37,951	43,507	5,556
退職手当引当金繰入額	108,912	68,057	78,571	10,514
支払利息	385	424	982	559
その他	-	0	-	△0
経常費用 小計(b)	817,177	887,358	1,178,348	290,991
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△710,554	△764,841	△1,013,187	△248,346
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	1,269	-	-	-
固定資産除売却損	1,269	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	1,269	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,269	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△711,824	△764,841	△1,013,187	△248,346
一般財源充当額	624,851	661,804	847,082	185,278
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△86,973	△103,037	△166,106	△63,068

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当費)	公立学校施設災害復旧費19,797千円
物件費	認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業 設計委託料31,030千円 認定こども園吹田南幼稚園移転整備事業 解体工事請負費90,314千円 普通建設事業ブロック塀撤去工事費2,212千円 給食調理業務委託料89,136千円 光熱水費 5,745千円
維持補修費	幼稚園型認定こども園整備事業工事請負費20,673千円減 公立幼稚園施設管理事業台風被害緊急修繕費36,710千円増
減価償却費	園舎・プールに係る減価償却費44,494千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	105,434	121,848	164,719	42,871
行政サービス活動支出	703,849	810,887	1,095,934	285,047
行政サービス活動収支差額	△598,416	△689,039	△931,215	△242,175
投資活動収入	20,000	40,000	-	△40,000
投資活動支出	73,415	148,218	16,023	△132,195
投資活動収支差額	△53,415	△108,218	△16,023	92,195
財務活動収入	32,300	143,500	112,700	△30,800
財務活動支出	5,320	8,047	12,544	4,498
財務活動収支差額	26,980	135,453	100,156	△35,298
収支差額 合計	△624,851	△661,804	△847,082	△185,278
一般財源充当額	624,851	661,804	847,082	185,278
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)幼稚園使用料、日本スポーツ振興センター、給食費及び雇用保険料本人負担分 (財務活動収入及び支出)地方債、償還金
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	平成28年度	868人	941,448円	公立幼稚園園児1人あたり 1,290,633円のコストがかかっています。(実績値は各年5月1日現在園児数)
	平成29年度	899人	987,050円	
	平成30年度	913人	1,290,633円	
1園あたりのコスト	平成28年度	16園	51,073,573円	公立幼稚園1園あたり 78,556,533円のコストがかかっています。
	平成29年度	16園	55,459,849円	
	平成30年度	15園	78,556,533円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	50,495	61,204	10,709
未収金	959	1,401	442	地方債	12,544	17,697	5,153
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	37,951	43,507	5,556
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△10	△323	△312	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	2,432,158	1,535,553	△896,605	固定負債	642,989	770,046	127,056
有形固定資産	980,397	898,279	△82,118	地方債	231,654	326,657	95,003
土地	1,451,761	634,412	△817,349	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	411,336	443,389	32,053
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	2,862	2,862	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	900	900	-	負債の部合計	693,485	831,250	137,765
固定資産	-	-	-	純資産	1,747,343	711,839	△1,035,504
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	6,821	5,557	△1,264	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,440,828	1,543,089	△897,739
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,440,828	1,543,089	△897,739
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

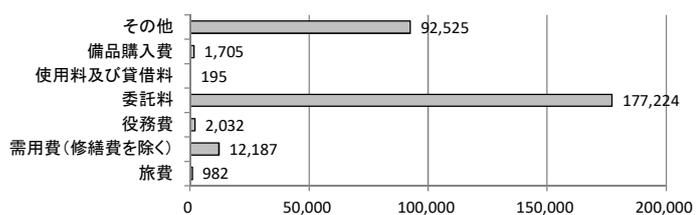
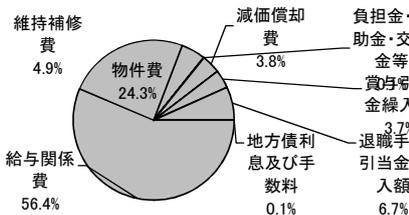
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	66.7 人		20,295 日		
給与関係費等	603,229 千円		183,879 千円		合計(千円) 787,107
内、時間外勤務手当	1,208 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	幼稚園使用料の滞納者に対して、引き続き電話催促、督促をしましたが、収納がなかったため
土地	土地(古江台幼稚園)の保育幼稚園室(はぎのきこども園)へ所管換による 82,118千円の減
建物・工作物	建物・増築等(8,105千円増)、工作物・増築等(5,057千円増)、建物・減価償却(31,543千円減)、工作物・減価償却(11,688千円減)その他に建物・工作物(古江台幼稚園)の所管換があり(取得減・減価償却増)787,281千円減
建設仮勘定	認定こども園吹田南幼稚園の工事監理業務2,862千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一幼稚園ほか15園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月～昭和56年(1981年)3月
建物・工作物の取得価額	1,845,274 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,210,863 千円
利用料金収入	127,921 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	1.9	1.5	3.1	1.6
施設老朽化比率	66.9	44.7	65.6	20.9
受益者負担比率	11.3	13.1	10.9	△ 2.2
徴収不能引当率	17.6	1.1	23.0	21.9
一般財源充当比率	79.8	68.4	75.3	6.9
経常費用対公共資産比率	48.3	33.8	63.9	30.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の66.8%が、人件費です。事業の財源として、主な特定財源は幼稚園保育料127,922千円で、その他の特定財源は給食費負担分16,917千円、独立行政法人日本スポーツ振興センター本人負担分190千円及び臨時雇用員の雇用保険料本人負担分318千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

収入項目として、保育料については、平成27年度から月額10,500円から所得階層に応じた保育料へと改定し徴収をしています。また、令和元年10月から所得階層に関わらず保育料が無償化となるため、本事業財源の幼稚園保育料は令和元年度から減少する見込みです。事業にかかるコストの約7割が、職員等に係る人件費です。増大する保育ニーズへの対応策として開始した公立幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行により、給食提供や安全管理委託料等の経常費用が増加しています。平成30年度から、公立幼稚園15園のうち8園が幼稚園型認定こども園として運用を開始しています。